

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く環境

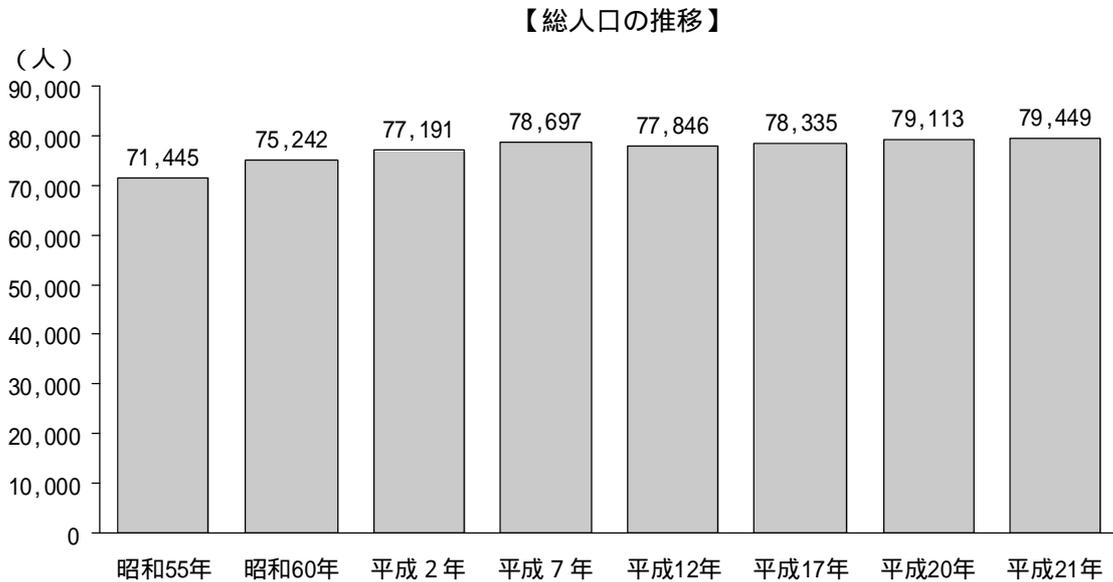
第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く環境

1 少子化の動向

〔1〕人口の推移

（総人口の動向）

本市の総人口の推移をみると、非常にゆるやかですが増加傾向であり、平成21年には79,449人となっています。

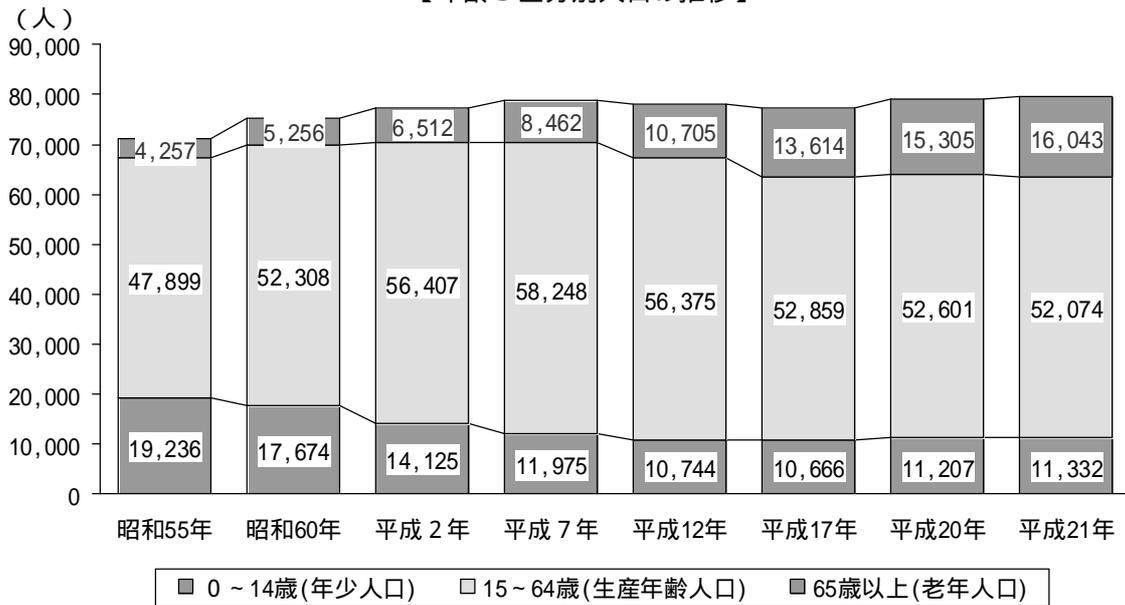


資料：平成17年までは国勢調査（各年10月1日現在）
平成20年以降は住民基本台帳（各年4月1日現在）

（年齢3区分別人口の動向）

総人口の内訳を年齢3区分別にみると、0～14歳の年少人口は、平成12年までは減少傾向にありましたが、平成17年以降は横ばいで推移しています。また、15～64歳の生産年齢人口は、平成7年がピークで、それ以降は減少しています。一方、65歳以上の老年人口は年々増加傾向にあります。

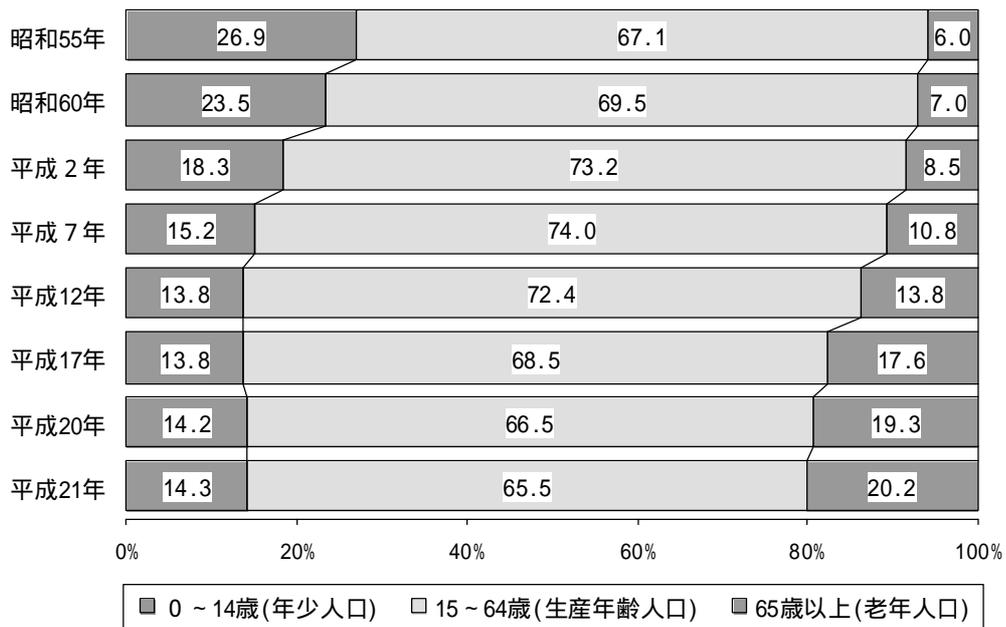
【年齢3区分別人口の推移】



資料：平成17年までは国勢調査（各年10月1日現在）
平成20年以降は住民基本台帳（各年4月1日現在）

年齢3区分別人口の推移を構成比で見ると、総人口に占める年少人口の割合は、平成12年まで減少を続け、以降横ばいで推移しています。一方、老年人口の割合（高齢化率）は増加傾向にあり、少子化の動きは急速でないものの、一方で高齢化は着実に進行しています。

【年齢3区分別人口の推移（構成比の推移）】

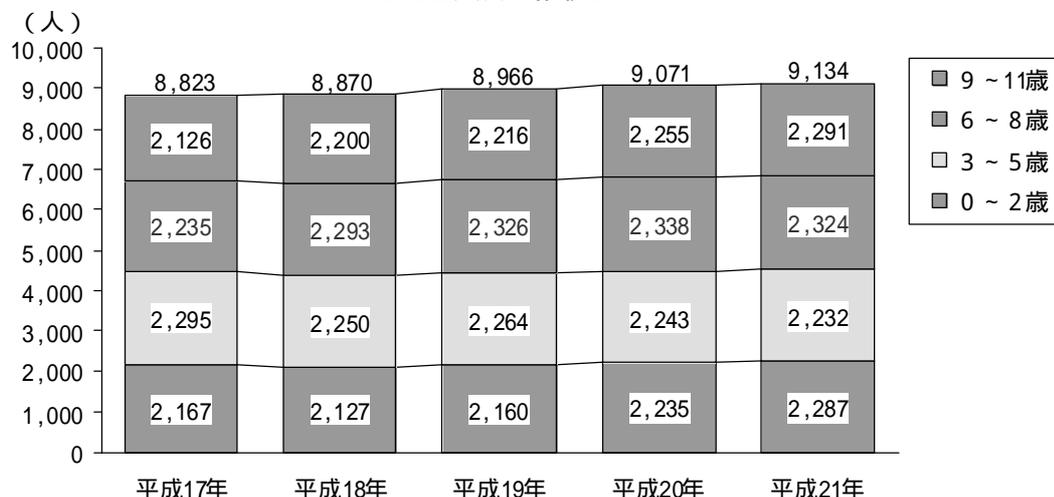


資料：平成17年までは国勢調査（各年10月1日現在）
平成20年以降は住民基本台帳（各年4月1日現在）

〔2〕児童人口の動向

本市の児童人口（0～11歳）の推移を住民基本台帳（外国人登録含む）からみると、児童人口は微増傾向にあります。

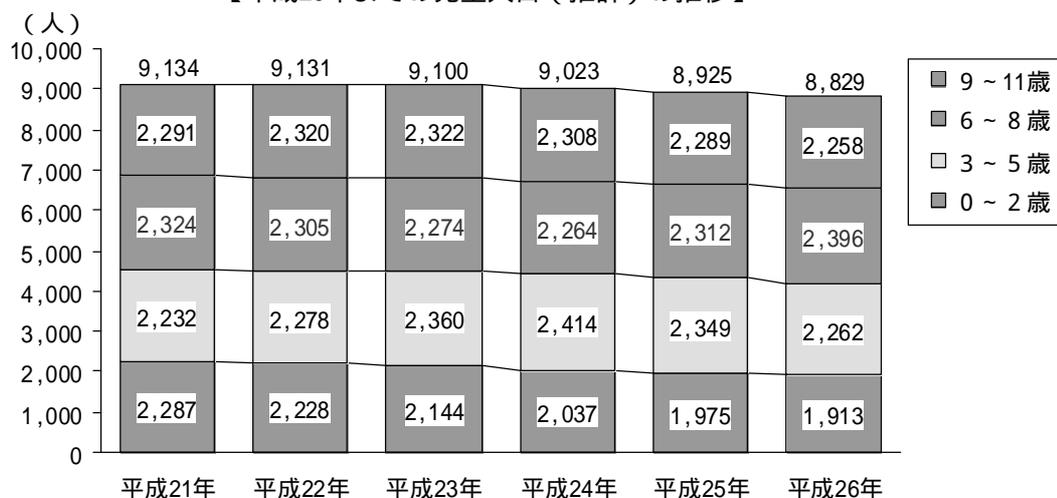
【児童人口の推移】



資料：住民基本台帳（外国人登録含む）／各年4月1日現在

計画期間の本市における0～11歳までの児童人口について、住民基本台帳（外国人含む）及び出生率などをもとにコーホート変化率法*により推計した結果は、次のとおりです。今後5年間の予測は、児童人口は全体として微減を続け、平成26年には8,829人と見込まれます。なお、この推計値は、第3次総合計画で見込まれた計画人口とは異なり、住宅や産業など政策的誘導による人口増を見込んでいないため、今後の動向により、推計値は変動する可能性があります。

【平成26年までの児童人口（推計）の推移】



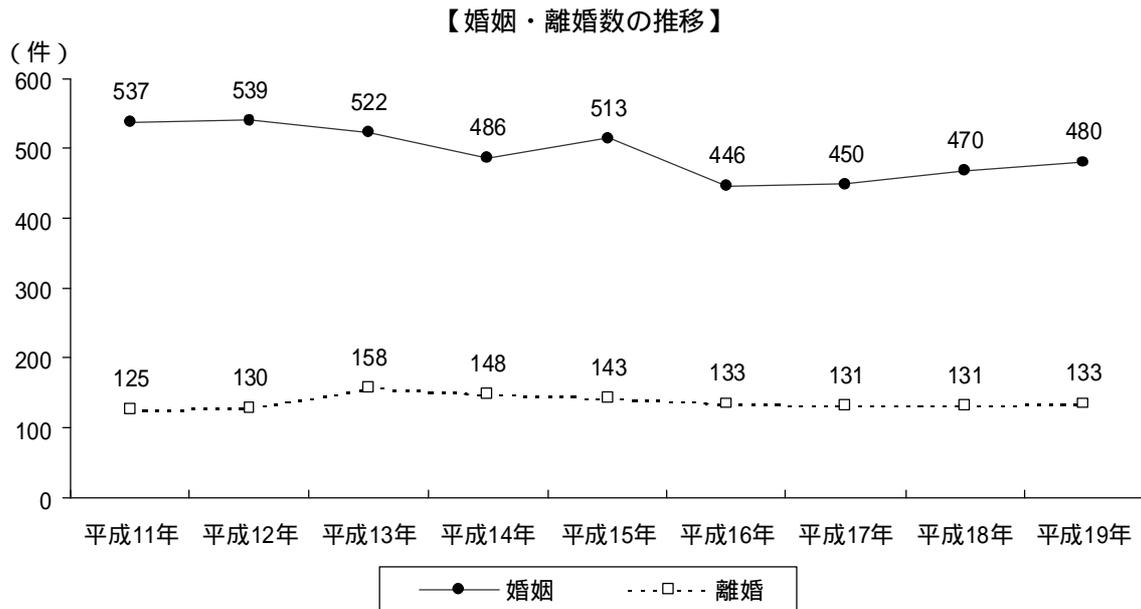
資料：住民基本台帳（外国人登録含む）に基づくコーホート変化率法による推計値

*コーホート変化率法: コーホートとは、同年（または同期間）に出生した集団のことをいい、コーホート法とは、その集団ごとの時間変化を軸に人口の変化を捉える方法をいう。

2 人口動態

〔1〕婚姻・離婚の動向

婚姻件数は、平成15年までは500件前後で推移していましたが、平成16年以降400件台で推移しており、平成19年で480件となっています。一方、離婚件数は、130件台で推移しており、平成19年で133件となっています。



未婚率の推移をみると、いずれの年代も男女とも年々未婚率は上昇傾向にあります。特に25～39歳の女性及び30～39歳の男性の伸びが大きく、非婚化が進んでいる状況となっています。

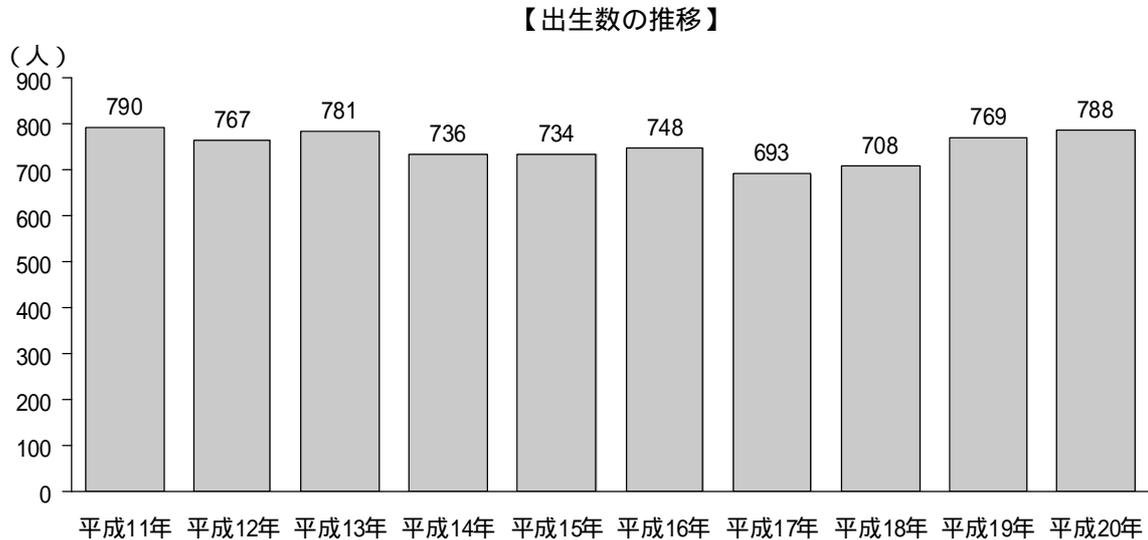
【未婚率の推移】

	20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
昭和60年	93.7	83.9	64.5	28.6	27.9	9.2	13.0	6.5
平成2年	94.8	88.8	67.7	39.0	31.9	13.0	18.2	6.2
平成7年	95.6	91.4	73.4	53.0	38.9	19.8	19.8	9.8
平成12年	95.6	92.3	74.6	59.2	45.7	29.0	25.8	14.2
平成17年	95.4	93.1	74.6	62.6	47.3	33.4	30.8	19.9

資料：国勢調査（各年10月1日現在）（単位：％）

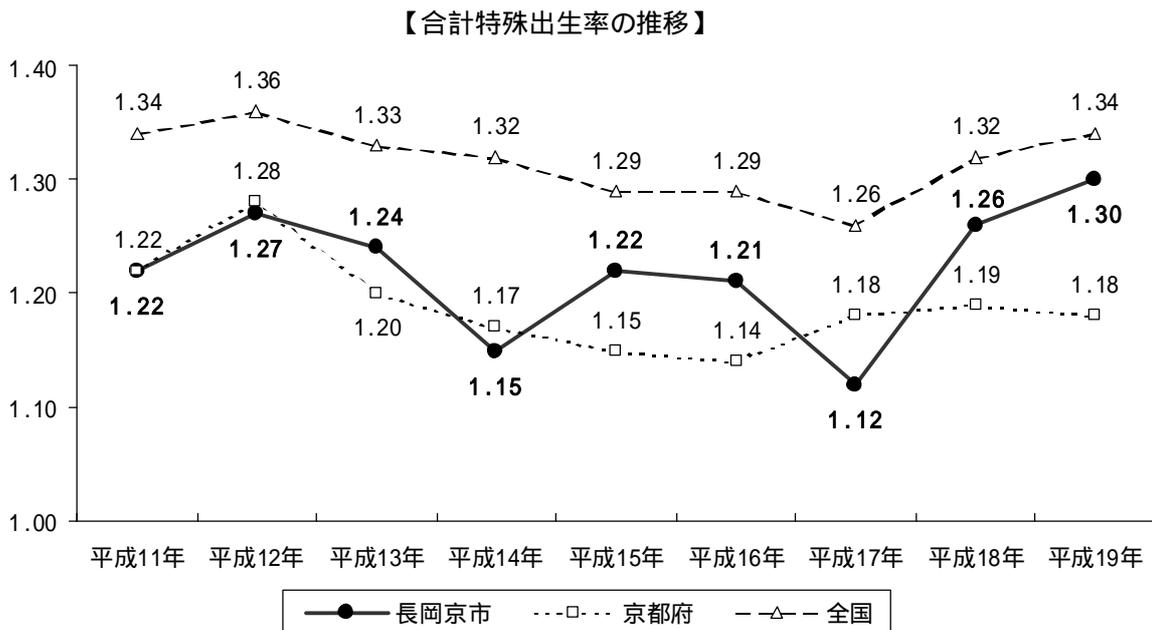
〔2〕 出生数の動向

本市の出生数の動向をみると、平成16年までは750人弱で推移していましたが、平成17年はやや減少し、平成18年以降増加傾向がみられます。



資料：市民課

本市の合計特殊出生率（一人の女性が一生に生む子どもの平均人数）は、いずれの年次も、国の数値を下回り、京都府の数値を上下する状況となっています。そして、全般的には、国と同様に平成12年から減少傾向にありましたが、平成18年以降、増加に転じています。

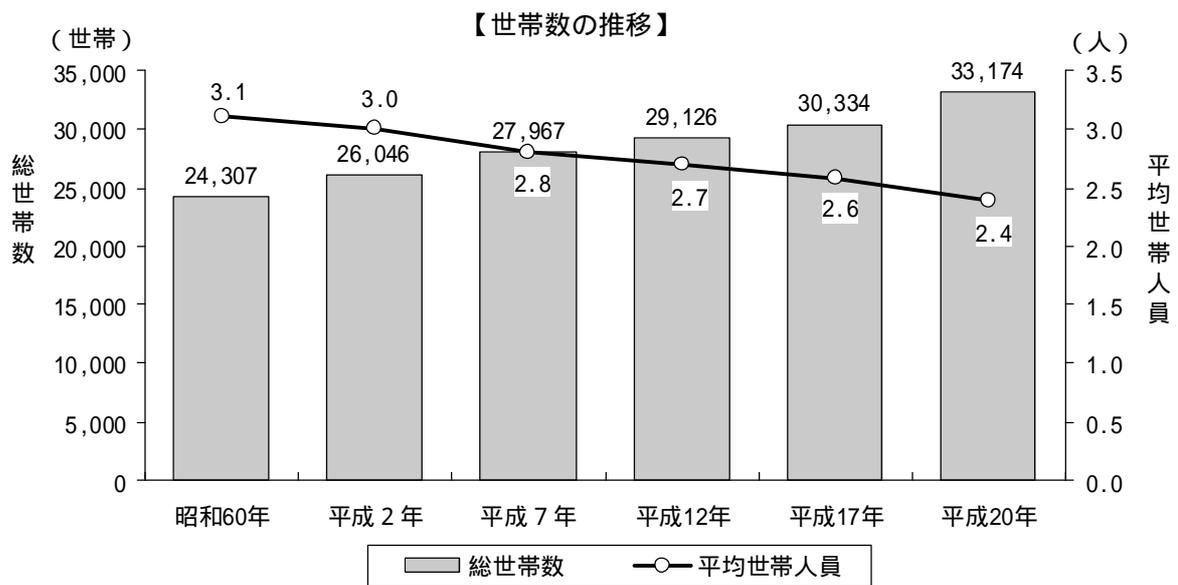


資料：人口動態統計により算出

3 家族や世帯の動向

〔1〕世帯数と平均世帯人員

世帯数の推移をみると、人口の増加はほぼ横ばい状況の中、世帯数は増加傾向にあり、昭和60年の24,307世帯から、平成20年は33,174世帯で1.4倍程度の増加となっています。しかし、1世帯あたりの平均世帯人数は年々減少傾向にあり、昭和60年の3.1人から平成20年は2.4人へと減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。



資料：国勢調査（各年10月1日現在）
平成20年は住民基本台帳（外国人登録含む）10月1日現在

〔2〕家族構成

一般世帯について、その家族構成を類型別にみると、平成17年では核家族世帯は19,800世帯、単独世帯は7,317世帯、その他の世帯が2,303世帯となっています。世帯数の増加とともに核家族世帯は年々増加しています。

【世帯類型別一般世帯数の推移】

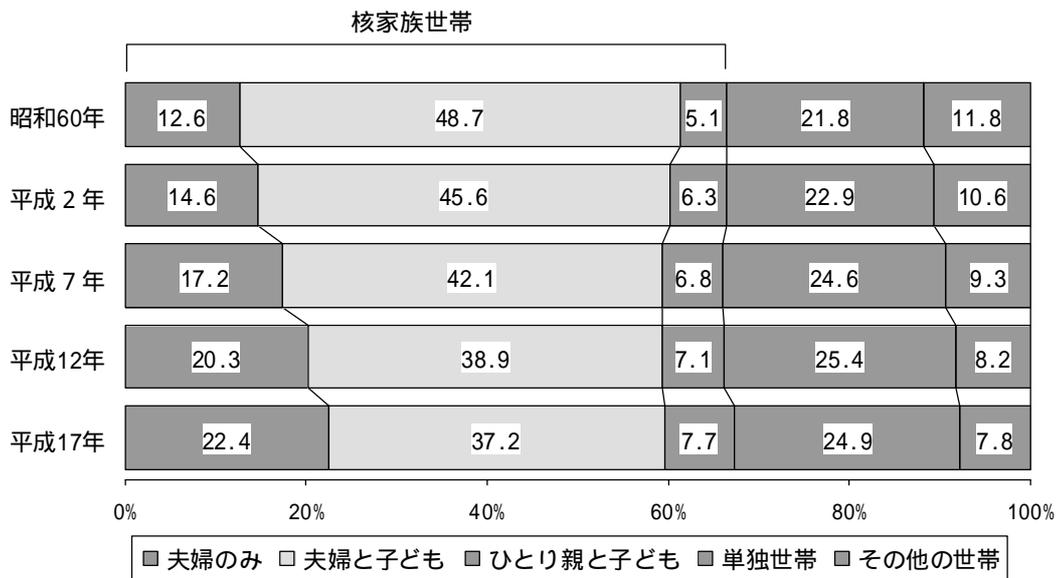
	一般世帯数	核家族世帯				単独世帯	その他世帯
		夫婦のみ	夫婦と子ども	ひとり親と子ども	計		
昭和60年	24,292	3,054	11,839	1,241	16,134	5,295	2,863
平成2年	25,943	3,788	11,841	1,631	17,260	5,938	2,745
平成7年	27,946	4,814	11,758	1,901	18,473	6,879	2,594
平成12年	29,093	5,906	11,325	2,065	19,296	7,404	2,393
平成17年	29,420	6,585	10,937	2,278	19,800	7,317	2,303

（単位：世帯）

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

家族類型別割合の推移をみると、夫婦のみ世帯の割合は年々増加しており、平成17年では22.4%を占めています。最も高い割合を占める夫婦と子ども世帯では年々減少しており、平成17年では37.2%となっています。また、単独世帯も増加しており、平成17年では全体の4分の1を占める24.9%となっています。

【世帯類型別一般世帯の割合の推移】



資料：国勢調査（各年10月1日現在）



4 就労の動向

〔1〕 就業人口

就業人口をみると、第1次産業では平成12年までは460人前後で推移していましたが、平成17年には446人に減少しています。第2次産業の就業人口は減少しているのに対し、第3次産業は増加しています。

全就業人口に占める女性の割合は、平成17年は40.0%、15歳以上の女性人口に占める割合は同43.3%で、女性の4割強は就業者となっており、経済活動にとって女性が不可欠な状況となっています。

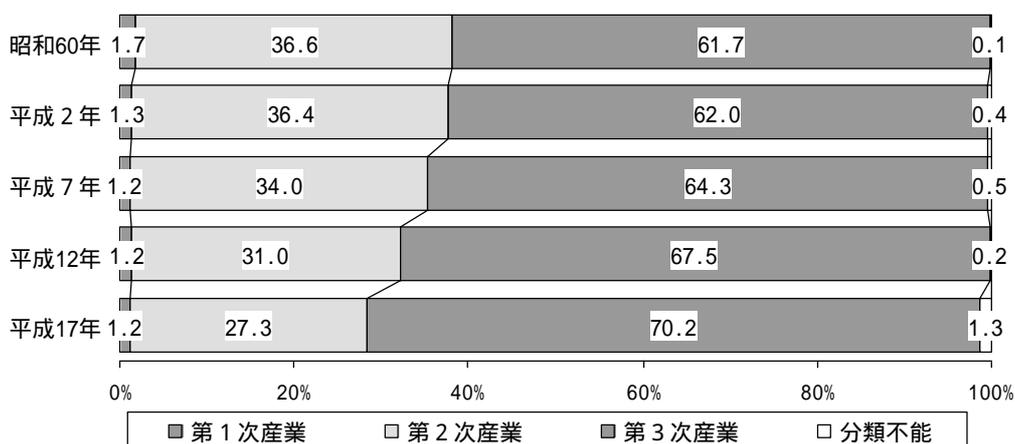
【男女別産業分類別就業人口の推移】

		(人)					(人)		
		合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	就業人口に占める女性割合	15歳以上女性人口	女性就業率
昭和60年	総数	34,126	569	12,477	21,042	38	34.1%	28,916	40.2%
	男性	22,492	312	9,486	12,681	13			
	女性	11,634	257	2,991	8,361	25			
平成2年	総数	37,000	467	13,459	22,941	133	35.7%	31,737	41.7%
	男性	23,777	272	10,124	13,304	77			
	女性	13,223	195	3,335	9,637	56			
平成7年	総数	39,598	457	13,471	25,462	208	37.5%	33,927	43.7%
	男性	24,764	266	10,349	14,036	113			
	女性	14,834	191	3,122	11,426	95			
平成12年	総数	38,122	466	11,830	25,749	77	38.5%	34,252	42.9%
	男性	23,440	266	9,236	13,893	45			
	女性	14,682	200	2,594	11,856	32			
平成17年	総数	37,206	446	10,151	26,120	489	40.0%	34,411	43.3%
	男性	22,306	278	7,925	13,814	289			
	女性	14,900	168	2,226	12,306	200			

資料：国勢調査

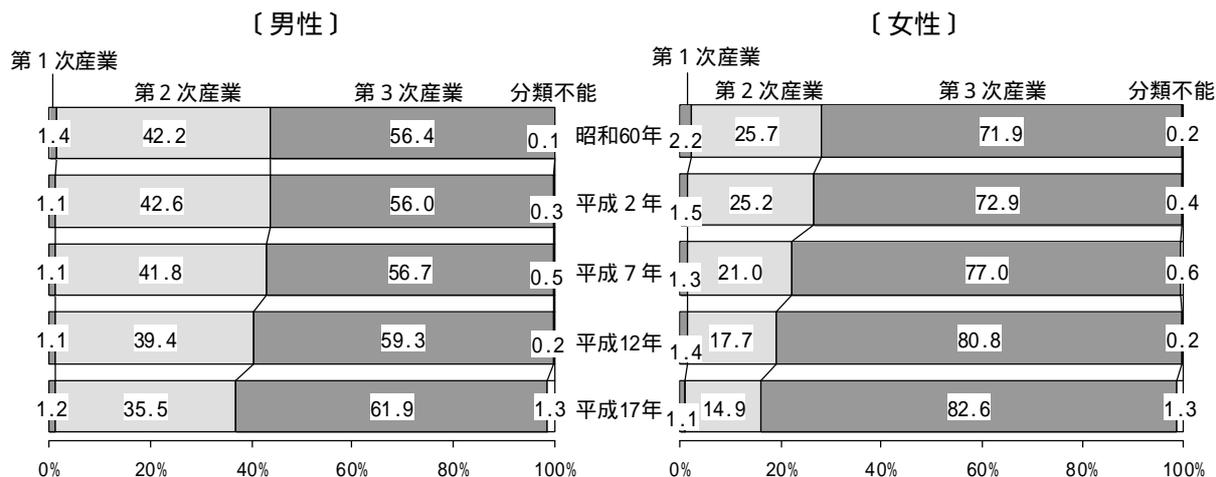
就業人口を割合でも見て、第3次産業の割合が年々高くなっており、平成17年では70.2%と全体の7割を占めており、第1次産業、第2次産業はともに割合が年々低くなっています。また、男女別にみると、男女とも同様に第3次産業の割合が年々高くなっていますが、女性の場合、第3次産業が昭和60年では7割程度であったものが、平成12・17年では8割を超えています。

【産業分類別就業人口割合の推移】



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

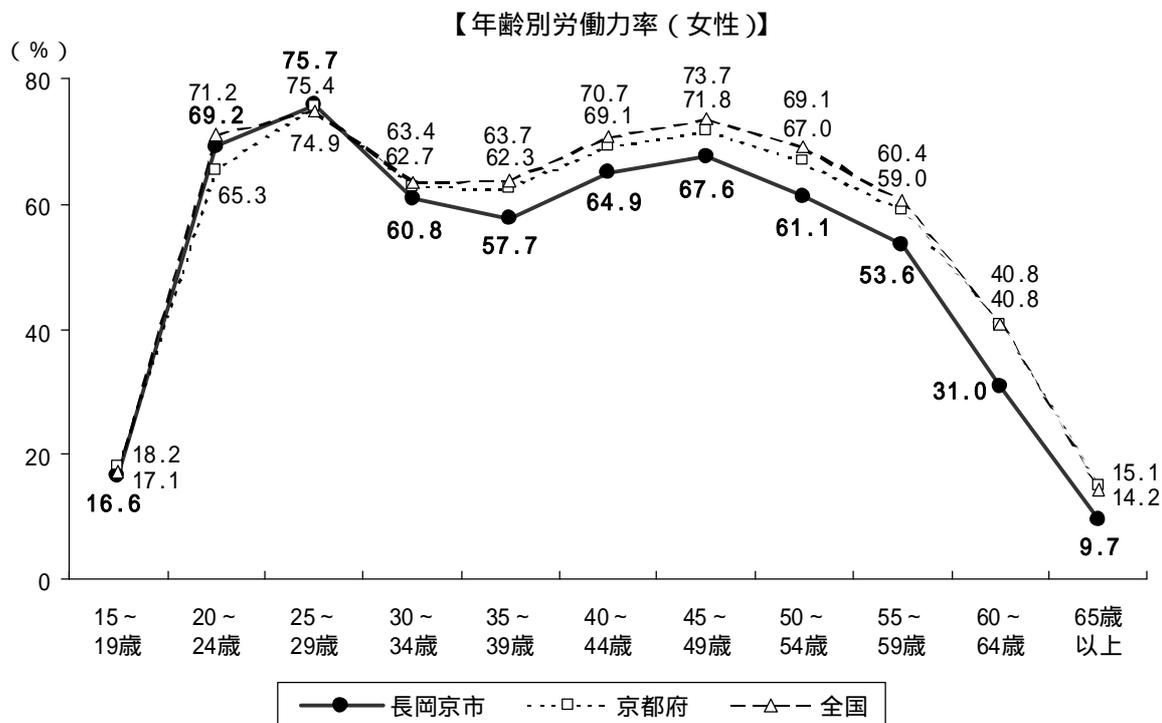
【男女別産業分類別就業人口割合の推移】



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

〔2〕女性の年齢階級別労働力率*

女性の労働力人口を年齢別で見ると、本市の場合、出産・育児に関わり始める年代と考えられる30歳代前半で労働力率が低減しています。その後、40歳代前半で上向きになりますが、京都府や全国の数値に比べると低く、出産や育児で一旦退職しても、復職していない（できない）女性が多くなっています。



資料：平成17年国勢調査

*労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合。

5 子育て支援施策の概況

〔1〕保育所（園）の入所状況

現在、保育所は公立が6か所、私立の認可保育園が4か園あり、すべての保育所で0歳児からの保育を実施しています。

入所状況をみると、入所児童数は1,100人台で推移しており、定員の9割以上を占めています。就学前児童の約4分の1が保育所を利用しており、特に0～2歳児までの乳幼児の入所受入体制の充実が課題となっています。

【認可保育所の入所状況の推移】

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
就学前児童数	4,462	4,377	4,424	4,478	4,519
保育所定員数	1,170	1,170	1,200	1,200	1,200
入所児童数	1,167	1,118	1,122	1,124	1,121
0歳児	65	72	63	71	61
1歳児	157	144	156	148	173
2歳児	181	199	183	191	180
3歳児	255	222	231	229	227
4歳児	224	257	235	249	230
5歳児	285	224	254	236	250
入所率（％）	26.2	25.5	25.4	25.1	24.8

入所率=入所児童数÷就学前児童数 各年4月1日現在
（単位：人）

【公立私立別認可保育所の入所状況の推移】

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
公立	定員数	720	720	720	720	720
	入所児童数	663	621	610	610	616
私立	定員数	450	450	480	480	480
	入所児童数	504	497	512	514	505

（単位：人）

〔2〕幼稚園の状況

幼稚園については、私立幼稚園が現在5園あります。児童数は1,600人前後で推移しており、平成21年度で1,606人となっています。

【幼稚園の状況】

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
私立幼稚園数(園)	5	5	5	5	5
児童数(人)	1,654	1,609	1,583	1,605	1,606
3歳児	445	472	504	502	540
4歳児	620	526	548	555	508
5歳児	589	611	531	548	558
教員数(人)	92	97	95	98	104

資料：学校基本調査 各年5月1日現在

〔3〕留守家庭児童会（放課後児童クラブ）の利用状況

留守家庭児童会（放課後児童クラブ）の利用状況をみると、利用者は年々増加傾向にあります。平成20年度は686人が利用し、定員を136人上回っており、ニーズの高さがうかがえます。

【留守家庭児童会（放課後児童クラブ）の利用状況】

区分	定員	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
神足小学校	50	58	70	66	65
長法寺小学校	50	51	62	52	56
長岡第三小学校	50	50	55	62	75
長岡第四小学校	50	57	68	60	67
長岡第五小学校A	50	65	65	60	68
長岡第五小学校B	50	58	65	68	49
長岡第六小学校	50	24	36	47	41
長岡第七小学校	50	28	34	31	36
長岡第八小学校	50	85	99	104	118
長岡第九小学校	50	84	78	67	60
長岡第十小学校	50	59	63	57	51
総計	550	619	695	674	686

(単位：人)

資料：青少年・スポーツ課 各年5月1日現在

〔4〕子育てに関する相談の状況

家庭児童相談室において、育児相談を行うとともに、子どもが悩みを気軽に相談できる窓口として、子どもSOSテレホン相談を開設しています。相談件数をみると、減少傾向にあり、総件数は平成20年度で46件となっています。

【家庭児童相談の状況】

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
子どもSOSテレホン相談		0	0	0	0
性格・生活習慣等		57	39	10	18
知能・言語		35	22	0	1
学 校 生活等	人間関係	17	23	0	0
	登校拒否	3	3	2	1
	その他	2	5	0	0
非行		2	1	3	1
家庭関係	虐待	6	11	3	2
	その他	50	38	0	2
環境福祉		8	14	0	0
心身障がい		10	18	14	1
その他		73	59	31	20
合 計		263	233	63	46

(単位：件)

平成19年度から相談種別が2欄以上の場合は、主な相談のみ計上
(福祉行政報告例記入要領に基づく)

〔5〕母子保健の状況

① 母子健康手帳交付数

母子健康手帳の交付数は次のとおりとなっています。

【母子健康手帳交付状況】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
交付数	736	753	787	757

(単位：件)

② 妊婦健康診査

妊婦健康診査の延受診者数は次のとおりとなっています。

【妊婦健康診査受診状況】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
受診者数(延人数)	2,702	2,812	3,011	4,986

(単位：人)

③ 乳幼児健康診査

乳幼児健康診査の受診状況は次のとおりとなっています。受診率は、いずれの健診も9割を超えていますが、対象年齢の上昇とともにその率は低下しています。

【乳幼児健康診査受診状況】

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
4か月児	対象児数	679	734	767	803
	受診児数	667	722	751	786
	受診率	98.2%	98.4%	97.9%	97.9%
1歳8か月児	対象児数	727	719	711	769
	受診児数	679	673	678	716
	受診率	93.4%	93.6%	95.4%	93.1%
3歳6か月児	対象児数	730	743	737	737
	受診児数	658	669	674	681
	受診率	90.1%	90.0%	91.5%	92.4%

(単位：人)

④ 訪問指導の状況

妊娠・出産・育児に対する母親の不安を解消し、安心して子どもを生き育てることができるよう、保健師が対象者宅を訪問し、保健指導や相談を実施しています。

【訪問指導の実施状況】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
妊産婦訪問指導（延人数）	3	5	5	5
新生児訪問指導（実人数）	520	608	600	685
障がい児等訪問指導（延人数）	230	312	473	473

(単位：人)

⑤ 相談事業の状況

保護者の不安や悩みに対し、次あげる相談事業を実施しています。発達相談の件数が年々増加傾向にあり、子どもの発育や発達に不安を抱いている保護者が増加しているものと思われます。

【相談事業の実施状況】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
親子健康相談（延人数）	2,099	1,958	2,014	2,377
医師発達相談（延人数）	115	88	90	91
心理等発達相談（延人数）	315	352	369	354

(単位：人)

⑥ その他保健事業における子育て支援の状況

育児不安の解消を図るとともに、子育ての仲間づくりのきっかけとなるよう、次の事業を実施しています。

【その他子育て支援事業】

事業名		概要
育児支援事業	子育てふれあい教室	生後1～4か月の乳児と保護者を対象に、ベビーピクスエクササイズ*、グループ交流会を平成16年度から実施。保健師による育児相談等。
	離乳食教室	満6か月児の保護者を対象に、離乳食の進め方の講義と試食、栄養士・保健師による個別相談。
	10か月児教室	満10か月児と保護者を対象に、保健師・栄養士による小グループでの指導とグループワークならびに身体計測や個別相談。
	1歳3か月児教室	1歳3か月児とその保護者を対象に、遊びの実技指導、歯科衛生士による講話と指導、保健師、栄養士による個別相談。
両親教室		母子健康手帳を交付した夫婦を対象に、父親の妊婦体験や新生児期の乳児に関する情報提供、授乳、入浴などの保育の実習、妊産婦の食生活への講義や調理実習、歯科相談や歯みがき実習等を実施。

【その他子育て支援事業の実施状況】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
離乳食教室	254	293	328	322
10か月児教室	595	614	668	665
1歳3か月児教室	272	259	281	330
両親教室（延人数）	357	406	421	375

参加人数

両親教室は父親参加人数含む。

（単位：人）

〔6〕 各種手当・助成制度の状況

各種手当と助成制度の状況は次のとおりとなっています。平成18年度から制度改正により児童手当の件数が増えています。

【各種手当の実施状況】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
児童手当	3,572	4,641	4,675	4,751
児童扶養手当	390	396	396	400
特別児童扶養手当	97	96	98	105
障害児手当	42	41	36	36

（単位：件）

【各種制度の実施状況】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
子育て支援医療費助成	65,692,071	84,366,791	95,752,719	95,929,589
母子家庭医療費支給	41,865,512	38,667,477	42,426,925	41,044,138

（単位：円）

長岡京市決算書による

*ベビーピクスエクササイズ：親子の絆を強め、愛情と信頼関係を育てることを目的に、赤ちゃんの発達段階に応じた運動をお母さんがサポートする活動のことで、赤ちゃん自身の自然な運動発達を促します。

〔7〕遊び環境の状況

① 児童館の利用状況

児童館については、平成20年度の利用者は9,689人となっており、平成19年度までは増加傾向にありましたが、平成20年度は前年度より625人減少しています。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
幼 児	236	333	282	197
小学生	8,027	8,152	9,502	8,526
中学生	405	240	307	785
高校生	76	62	27	24
その他	135	293	196	157
総 計	8,879	9,080	10,314	9,689

(単位:人)

資料:北開田児童館 各年年度末現在

② 公園の状況

公園の状況は次のとおりとなっています。

公園数は年々増加しており、なかでも、街区公園が増加しています。一方で、児童遊園は減少しています。

【公園の状況】

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
総合公園 (西山公園)	園数	1	1	1	1
	面積 (m ²)	33,482	40,675	40,675	40,675
地区公園 (長岡公園)	園数	1	1	1	1
	面積 (m ²)	39,572	39,572	39,572	39,572
近隣公園 (勝竜寺城公園)	園数	1	1	1	1
	面積 (m ²)	13,587	13,587	13,587	13,587
街区公園	園数	196	212	214	219
	面積 (m ²)	78,701	83,659	85,250	86,280
児童遊園	園数	25	21	22	20
	面積 (m ²)	11,321	10,983	10,442	10,709
合 計	園数	224	236	239	242
	面積 (m ²)	176,663	188,476	189,526	190,823

資料:都市整備課

〔8〕地域子育て支援拠点事業

① 地域子育て支援センター事業の状況

地域子育て支援センター事業は、子育て家庭の支援活動を担当する専任職員を配置し、すべての子育て家庭等に対する子育て不安に関する相談指導を行ったり、子育てサークル等への支援を実施することにより、地域での子育て支援を実施する事業です。

現在、本市では開田保育所(愛称/「エンゼル」)と深田保育所(愛称/「たんぽぽ」)の2か所に設置しており、毎年多くの親子が利用し、その数は年々増加しています。

相談状況を見ると、相談件数は年々減少しています。

その内容は、基本的な生活習慣や発育・発達をはじめ、育児方法に関するものが多くなっており、子育ての基本的な事柄に困っていたり不安を抱いている保護者が少なくありません。また、子育てサロンへの参加人数が増加傾向にあることをみても、潜在的に子育てに孤立している保護者も少なくないものと考えられます。

【地域子育て支援センター事業の状況】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
設置箇所数(か所)	2	2	2	2
延利用者数(人)	7,350	6,828	7,149	8,275

資料：長岡京市子育て支援センター

【地域子育て支援センターにおける相談内容】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
基本的な生活習慣	430	209	137	160
発育・発達	382	194	112	119
病気	64	26	28	22
生活環境	199	57	0	0
育児方法	267	145	236	201
その他	192	109	144	147
合計	1,534	740	657	649

平成18年度から主たる相談を1件として取り扱っている。

(単位：件)

【地域子育て支援センターにおける「遊びの広場」「子育てサロン」の実施状況】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
遊びの広場(親子のふれあい事業)	2,548	2,917	6,819	8,275
子育てサロン(母親同士の情報交換)	3,861	3,127		

(単位：人)

平成17年度・18年度は登録者数(登録者のみ事業の利用が可能であった)、平成19年度は登録者数+利用者数(登録なしで利用した人数)、平成20年度は登録制を廃止し利用者数のみの人数です。平成19年度より登録をしなくても利用できる事業を拡大しました。

② つどいの広場の状況

子育て中の親子が気軽に集い、語り合ったり、子育てについての悩みや相談を保育士や専門講師に気軽にできる場として、つどいの広場を開催しています。

平成20年度現在、“さんさんの会”と“さくらんぼ”の2か所で行っており、利用者は“さんさんの会”が2,650人、“さくらんぼ”が2,649人となっています。

【海印寺保育園“さんさんの会”】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
0歳児	2,518	799	1,240
1歳児		1,145	743
2歳児		391	667
合計	2,518	2,335	2,650

平成18年5月1日開設

【いんふぁんとroomさくらんぼ“さくらんぼ”】

	平成19年度	平成20年度
0歳児	174	1,208
1歳児	249	993
2歳児	82	448
合計	505	2,649

平成20年1月23日開設



〔9〕ファミリーサポートセンター事業の状況

平成13年度より、本市では、ファミリーサポートセンター事業を開設しています。この事業は「子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）」と「子育てのお手伝いをしたい人（提供会員）」が会員登録し、お互いに助け合う相互援助組織です。平成20年度末で依頼会員は366人、提供会員は127人、両方会員は103人となっています。

会員数は増加傾向にありますが、複数利用者の退会や親の就労等の変化により利用者、利用時間とも減少傾向となっています。

【ファミリーサポートセンター事業の状況】

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
会員数 (累計)	依頼	306	312	328	366
	提供	114	115	121	127
	両方	97	111	98	103
延利用件数		1,735	1,712	1,429	1,257
実利用者数		324	312	266	240
延利用時間		3,131	2,775	2,205	1,707
1回あたり利用時間*1		1.8時間	1.6時間	1.5時間	1.3時間
1人あたり利用時間*2		9.6時間	8.8時間	8.2時間	7.1時間

年度末現在

資料：児童福祉課

*1 延利用時間 / 延利用件数 *2 延利用時間 / 依頼会員延数

活動状況

内 容	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
保育所・幼稚園の登校前預かり及び送り	28	5	47	272
保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	933	601	680	519
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	10	30	0	0
学童の登校前の預かり及び送り	0	0	12	12
学童の放課後の預かり	9	9	47	6
学童保育の迎え及び帰宅後の預かり	222	367	83	223
学童保育からの帰宅後の預かり	69	205	233	0
子どもの病後時の援助	6	2	0	3
子どもの習い事等の場合の援助	276	282	184	147
保育所・学校等休み時の援助	44	86	46	36
保育所等施設入所前の援助	0	1	0	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	40	48	47	2
保育者等の求職活動中の援助	1	6	1	0
保護者の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	14	21	34	15
保護者等の外出の場合の援助	23	16	10	9
保育者等の病気その他急用の場合の援助	33	16	5	13
その他	27	17	0	0
1)保護者が通学、資格取得時の援助	6	15	0	0
2)保護者が介護援助する時の援助	0	1	0	0
3)その他	21	1	0	0
合 計	1,735	1,712	1,429	1,257

6 学校の状況

〔1〕小学校・中学校の現状

本市の小・中学校に通学する児童・生徒数は次のとおりで、平成20年度では小学校は1学級平均約28人、中学校は平均約32人となっています。

小学校児童数は少しずつ増加しており、平成20年度は4,516人となっている一方、中学校生徒数は、平成18年度は減少しましたが、その後増加し、平成20年度は1,884人となっています。

また、教職員1人当たりの児童・生徒数は、平成20年度では小学校で約18人、中学校で約16人となっています。

【小学校・中学校の状況】

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
小学校	学校数	10	10	10	10
	学級数	154	158	160	162
	児童数(人)	4,324	4,438	4,477	4,516
	1学級当たり 平均児童数(人)	28	28	28	28
	教職員数(人)	233	237	245	250
	教職員1人当たり 児童数(人)	19	19	18	18
中学校	学校数	4	4	4	4
	学級数	56	57	57	58
	生徒数(人)	1,810	1,785	1,833	1,884
	1学級当たり 平均生徒数(人)	32	31	32	32
	教職員数(人)	111	115	114	119
	教職員1人当たり 生徒数(人)	16	16	16	16

資料：教育委員会（各年5月1日現在）

〔2〕児童・生徒をめぐる問題等

（不登校の状況）

本市の小・中学校の児童・生徒に関する問題についてみると、不登校は、小学校児童13人、中学校生徒は45人で、小学校・中学校とも平成17年度と比較して減少しています。

【長期欠席・不登校の状況】

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
不登校	小学校	20	15	13	13
	中学校	72	64	55	45

資料：教育委員会（単位：人）

（いじめの状況）

一方、いじめの件数は、平成20年度現在、小学校で7人、中学校で3人となっています。

【いじめの状況】

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
いじめ	小学校	3	9	4	7
	中学校	3	18	8	3

資料：教育委員会（単位：人）



7 地域での子育て支援活動の状況

〔1〕子育てサークルの現状

市内には、21団体の自主グループがあり、仲間づくりや情報交換、ボランティア*活動等、主に就学前児童の保護者を対象に、それぞれ独自の内容で実施しています。

【子育てサークルの現状】

長岡京市子育て支援サークル等実態調査から（平成21年9月現在）

団体名	活動内容
育児サークル「ポケット」	仲間づくり、情報交換、読み聞かせ
おてんきクラブ	仲間づくり、情報交換、読み聞かせ、子育て相談、学習・啓発
地域活動センター Buzz peer	療育(障がい児対象の音楽療法を使った活動)、ボランティア活動
長岡いっばいあそぼう会	仲間づくり、体験活動、ボランティア活動、その他(地域での子どもの居場所づくり)
ハッピーチルドレン	仲間づくり、情報交換、読み聞かせ、子育て相談、学習・啓発、体験活動、情報提供
びよんちゃんクラブ	仲間づくり、読み聞かせ、体験活動
ふたごっち	仲間づくり、情報交換
@6 - ながおか京	仲間づくり、情報交換、情報提供
NPO法人いんふぁんとroom	仲間づくり、情報交換、託児支援、読み聞かせ、子育て相談、学習・啓発、体験活動、情報提供
さくらんぼ	仲間づくり、情報交換、読み聞かせ、情報提供
ちびもこ	仲間づくり、情報交換、読み聞かせ、情報提供
NPO法人ほっとスペースゆう	仲間づくり、情報交換、読み聞かせ、子育て相談、体験活動、情報提供、ボランティア活動
ぼっぼの会	仲間づくり、情報交換、体験活動
モコモコクラブ	仲間づくり、情報交換、読み聞かせ、その他(季節の行事、子育てに関する講座)
MOTHER GRACE	仲間づくり、託児支援、その他(合唱)
ママズ Hot Station	その他(親子交流・子育て支援)
ムジクリ企画	仲間づくり、情報交換、情報提供

上記は公表している団体のみ掲載

〔2〕保育所・幼稚園での地域における子育て支援

乳幼児とその保護者同士のコミュニケーションの場として、市内の公立保育所の園庭を地域に開放しています。

また、幼稚園でも保護者と幼児のコミュニケーションの場として園庭・遊具の開放を実施し、地域での子育て支援の促進を図っています。

保育所の園庭開放の利用状況をみると、年を追ってその利用者数は増加しており、保護者や子どもが交流できる場へのニーズの高さがうかがえます。

【保育所の園庭開放の利用状況】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実施箇所数(か所)	7	9	10	10
利用者数(人)	3,958	3,551	4,323	7,251

*ボランティア：自発的に(無報酬で)社会事業などに奉仕する人。

8 児童虐待に対する本市の取組み状況

〔1〕児童虐待の現状

ニーズ調査の結果をみると、就学前児童がおり、子育てに不安や負担を感じている保護者の28.4%は「子育てによる身体の疲れが大きい」と回答し、また、10.6%は、「ストレス等から子どもに手を上げたり叱りすぎたり世話をしないことがある」と、児童虐待につながる可能性のある行為を行っていると回答しています。

また、身近なところで子どもの虐待を見聞きしたことがあるかについては、見聞きの経験がある保護者は就学前児童で9.9%、小学校児童で17.0%となっています。

なお、本市における児童虐待の状況は、次のとおりとなっています。

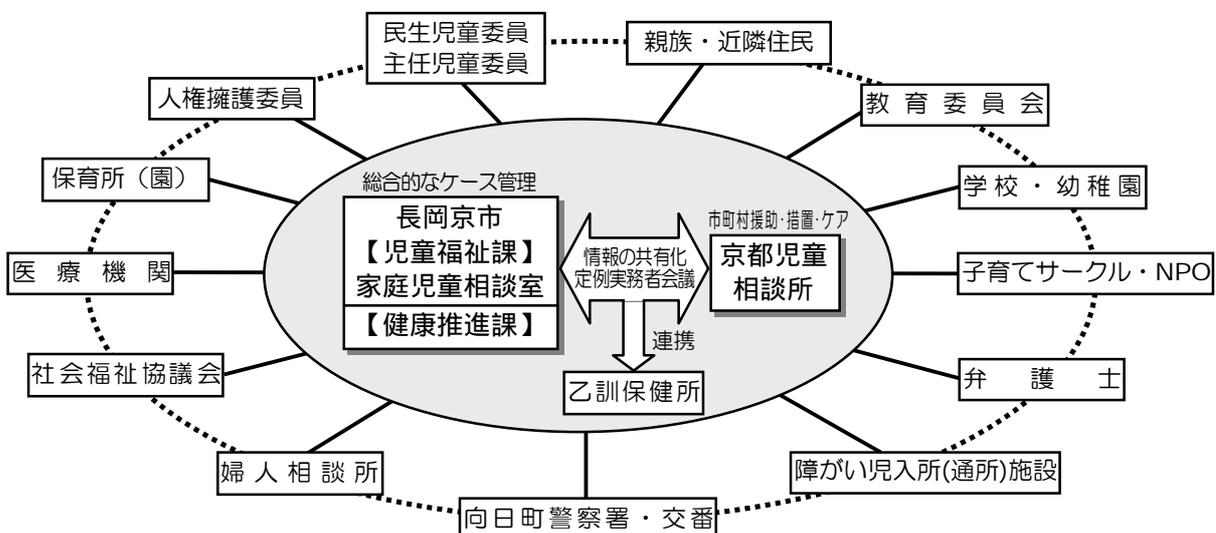
【新規相談受理・処遇件数】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
通報・相談件数(件)	11	35	26	19
児童数(人)	14	68	50	43
処遇件数(件)	0	5	12	2

〔2〕児童虐待防止のための本市の取組みの現状

本市では、平成12年度より児童虐待防止対策会議を設置し、平成19年度に要保護児童対策地域協議会へ移行し、虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童の早期発見・早期対応をするため、子育てに関する関係機関や団体等と連携を図り、情報の共有化と迅速な対応に努めています。

【児童虐待防止ネットワーク図(平成21年4月1日現在)】

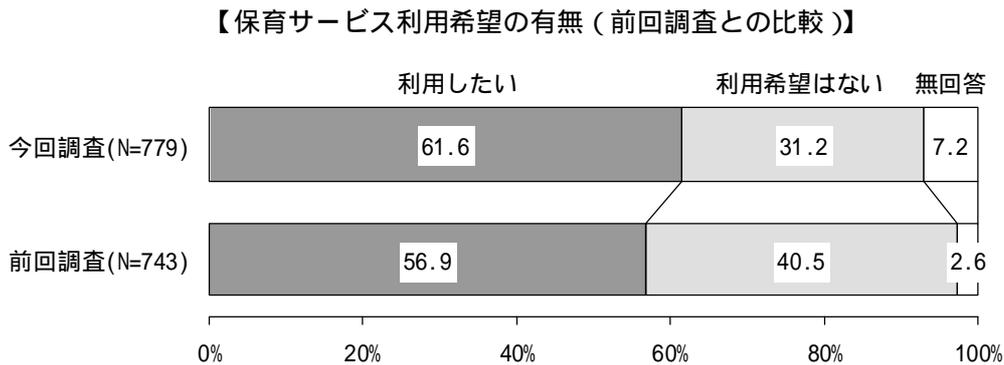


9 調査結果からみる保育ニーズや子育てに関する意識

〔1〕 保育所に対するニーズ

保育サービスの利用希望は、「利用したい」が61.6%に対し、「利用希望はない」は31.2%となっています。

平成15年度に実施された前回調査と比較すると、「利用したい」は前回より4.7ポイント高くなっています。



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（今回：平成20年度、前回：平成15年度）

利用ニーズの高い保育サービスを見ると、「認可保育所（園）（市立、社会福祉法人）」は0歳で約半数を占めており、年齢が上がるほど割合は低くなっています。「幼稚園」は1・2歳で40.4%と最も高く、次いで0歳で33.3%となっています。一方で、「特にない」は3～5歳で高く、4割強を占めています。

【希望する保育サービス（子どもの年齢別）】

（複数回答％）

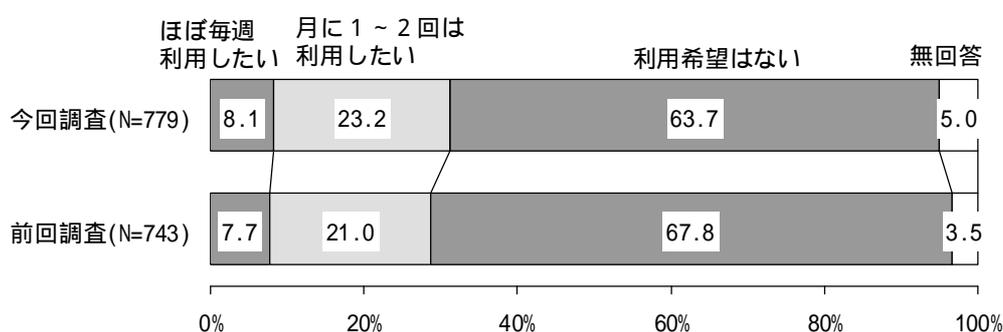
	N	立認可 社会福祉法人 （市立）	家庭的な 保育	事業所内 保育施設	認定こども 園（私立）	他認可外 保育施設 等のその 他の	幼稚園	ファミリー サポートセ ンター	ベビーシッ ター	その他	特にな い	無回 答
0歳	138	47.1	4.3	9.4	2.9	4.3	33.3	5.1	0.7	-	21.7	4.3
1・2歳	275	34.9	0.7	5.1	1.8	1.8	40.4	2.5	0.7	0.4	21.8	5.8
3～5歳	357	23.0	1.4	3.4	1.7	1.1	18.5	5.6	2.0	2.2	42.6	9.5

資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（平成20年度）

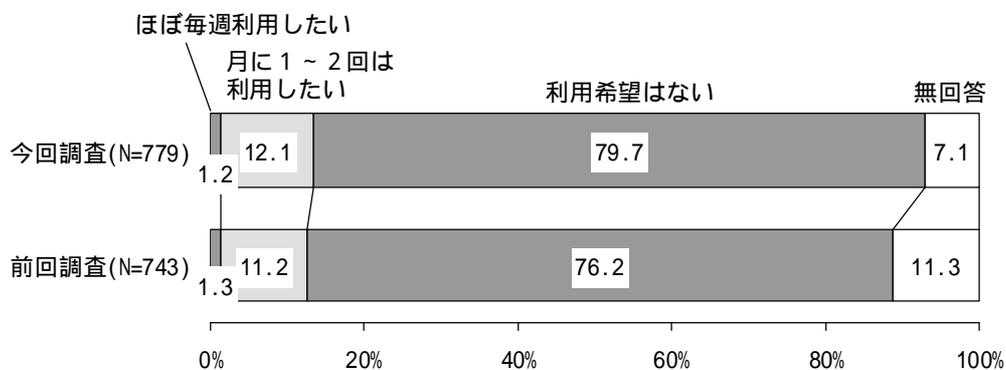
また、土曜日・日曜日の保育サービス利用希望の有無をみると、土曜日の利用希望(「ほぼ毎週利用したい」と「月に1～2回は利用したい」をあわせた割合)は31.3%であり、「ほぼ毎週利用したい」は8.1%となっています。一方、「利用希望はない」は63.7%となっていますが、前回調査と比較すると、利用希望がある人は前回よりやや高くなっています。

日曜日の利用希望は13.3%であり、一方で「利用希望はない」が8割弱を占めています。利用希望のある人は前回よりやや高くなっています。

【土曜日の保育サービス利用希望の有無(前回調査との比較)】



【日曜日の保育サービス利用希望の有無(前回調査との比較)】



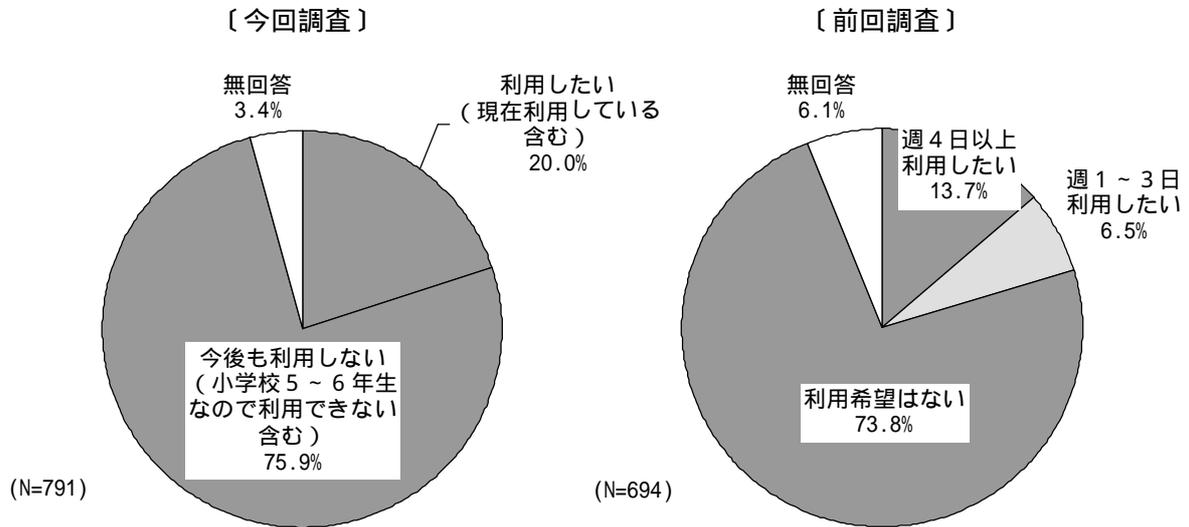
資料：次世代育成支援に関するニーズ調査(今回：平成20年度、前回：平成15年度)



〔2〕 留守家庭児童会（放課後児童クラブ）に対するニーズ

留守家庭児童会（放課後児童クラブ）を「利用したい」は20.0%で、前回調査同様、小学校児童がいる家庭の5世帯に1世帯にニーズがあります。

【留守家庭児童会（放課後児童クラブ）の利用希望の有無＜小学校児童＞（前回調査との比較）】



前回調査の利用希望は、利用者を含んだ割合。

資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（今回：平成20年度、前回：平成15年度）

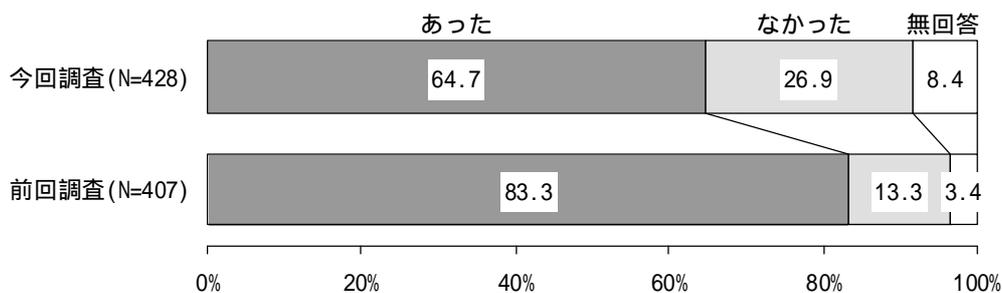
〔3〕 病後児保育に対するニーズ

就学前児童の保護者で、この1年間に、子どもの病気等で保育サービスを利用できなかったことが「あった」保護者は6割強を占めています。

前回調査と比較すると、「あった」は18.6ポイント減少しています。

また、その際の対処方法では、母親が休んだ世帯が最も多く、約6割を占めており、次いで親族・知人に預けた、就労していない保護者がみた世帯がそれぞれ3割強となっています。

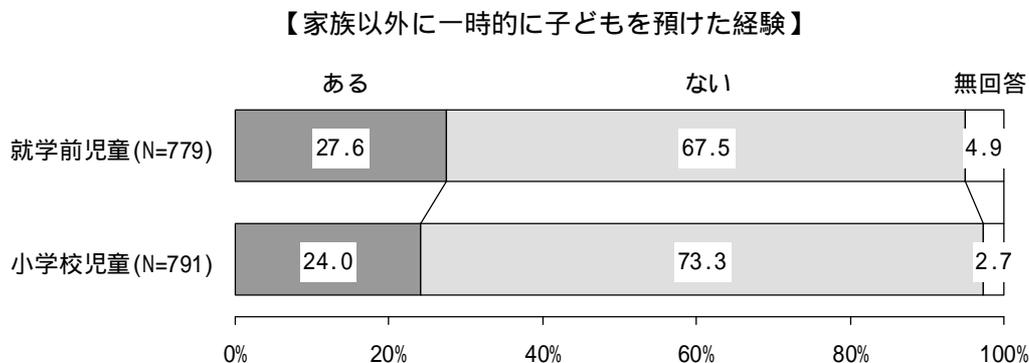
【子どもの病気等で保育サービスを利用できなかったこと＜就学前児童＞（前回調査との比較）】



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（今回：平成20年度、前回：平成15年度）

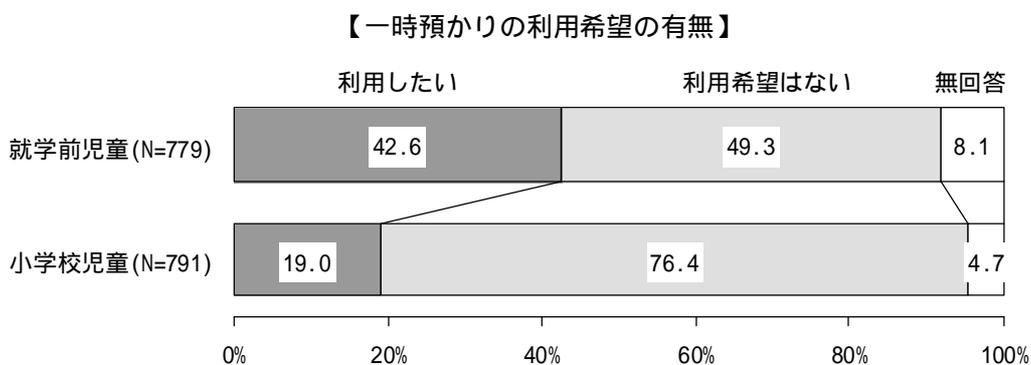
〔4〕一時保育に対するニーズ

家族以外に一時的に子どもを預けた経験が「ある」保護者は、就学前児童で27.6%、小学校児童で24.0%となっています。



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（平成 20 年度）

一時預かりの利用希望をみると、「利用したい」は就学前児童で42.6%、小学校児童では19.0%となっています。年間の平均希望日数は、就学前児童で15.2日、小学校児童で13.0日となっています。

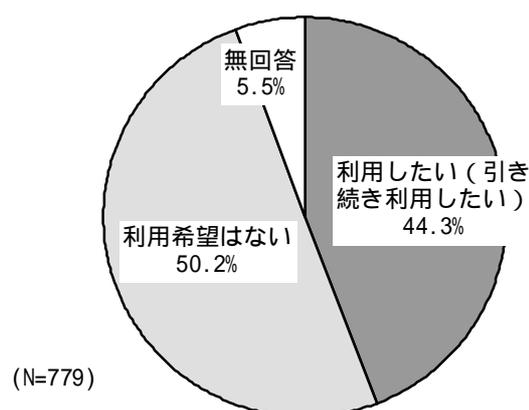


資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（平成 20 年度）

〔5〕地域子育て支援センター事業に対するニーズ

就学前児童の保護者の地域子育て支援センター、つどいの広場等の利用希望をみると、「利用したい(引き続き利用したい)」が44.3%で、「利用希望はない」が50.2%であり、利用希望者の平均利用希望回数は週あたり1.4回となっています。

【地域子育て支援センター、つどいの広場等の利用希望の有無<就学前児童>】



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（平成20年度）

〔6〕その他子育て支援サービスに対するニーズ

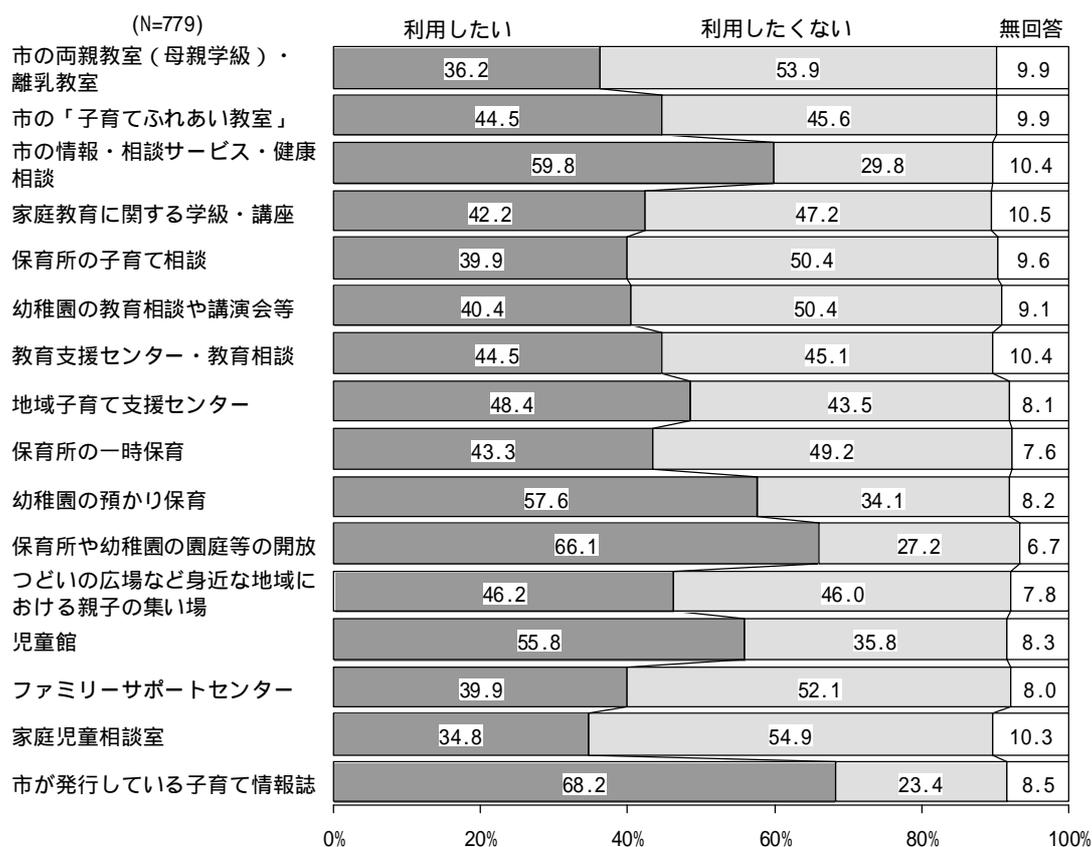
子育て支援サービスの利用意向については、就学前児童の保護者では「利用したい」は『市が発行している子育て情報誌』が68.2%で最も高く、次いで『保育所や幼稚園の園庭等の開放』(66.1%)、『市の情報・相談サービス・健康相談』(59.8%)となっています。

一方、小学校児童の保護者では、「利用したい」は『市の情報・相談サービス・健康相談』が39.6%で最も高く、次いで『市が発行している子育て情報誌』(38.8%)、『教育支援センター・教育相談』(32.4%)となっています。

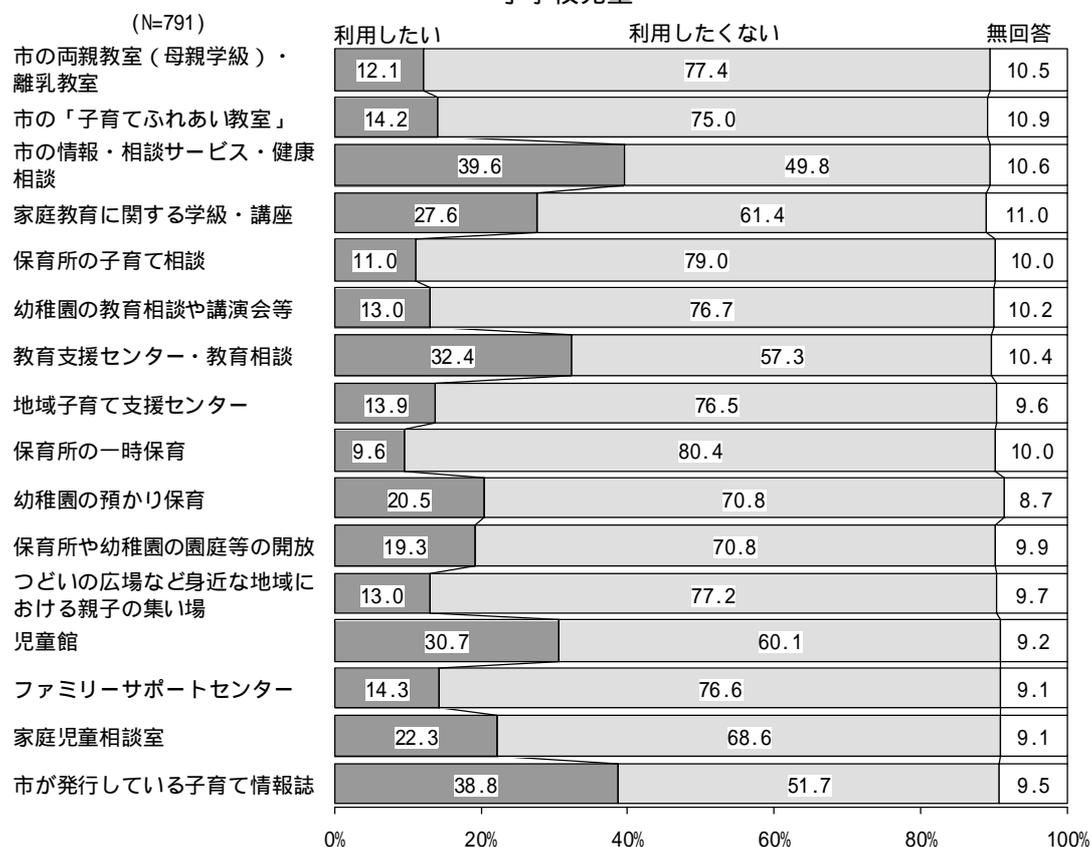
いずれの項目においても、小学校児童より就学前児童の保護者のほうが、利用意向が高くなっています。

【その他子育て支援サービスの利用意向】

< 就学前児童 >



< 小学校児童 >



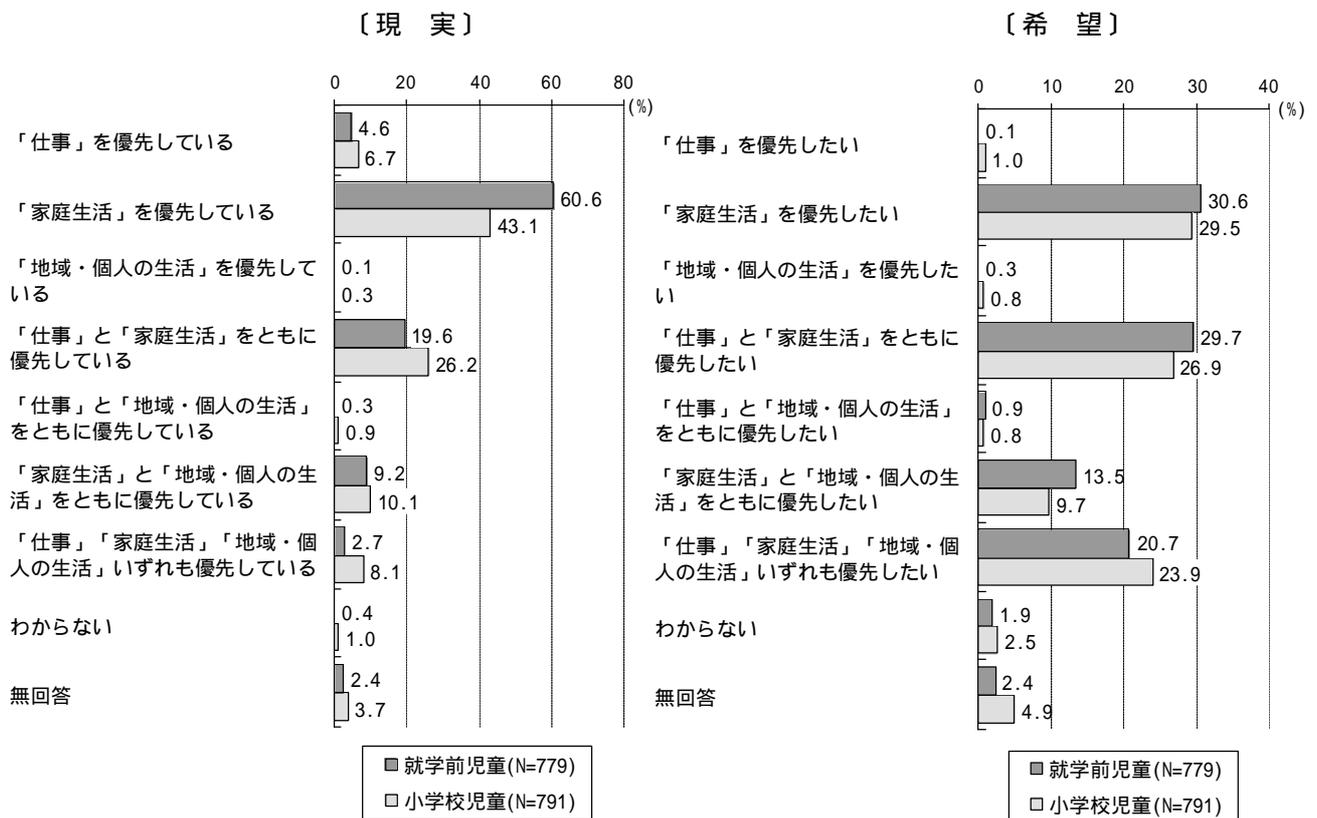
資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（平成20年度）

〔7〕 子育てと仕事の両立について

ワーク・ライフ・バランスに対する意識と実態についてたずねると、就学前児童の現実には、「家庭生活」を優先している」が60.6%で最も多く、次いで「仕事」と「家庭生活」をともに優先している」が19.6%となっています。一方、希望は、「家庭生活」を優先したい」が30.6%で最も多く、次いで「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」が29.7%となっています。

小学校児童の現実には、「家庭生活」を優先している」が43.1%で最も多く、次いで「仕事」と「家庭生活」をともに優先している」が26.2%となっています。一方、希望は、「家庭生活」を優先したい」が29.5%で最も多く、次いで「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」が26.9%となっています。

【ワーク・ライフ・バランスに対する意識と実態】



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（平成20年度）

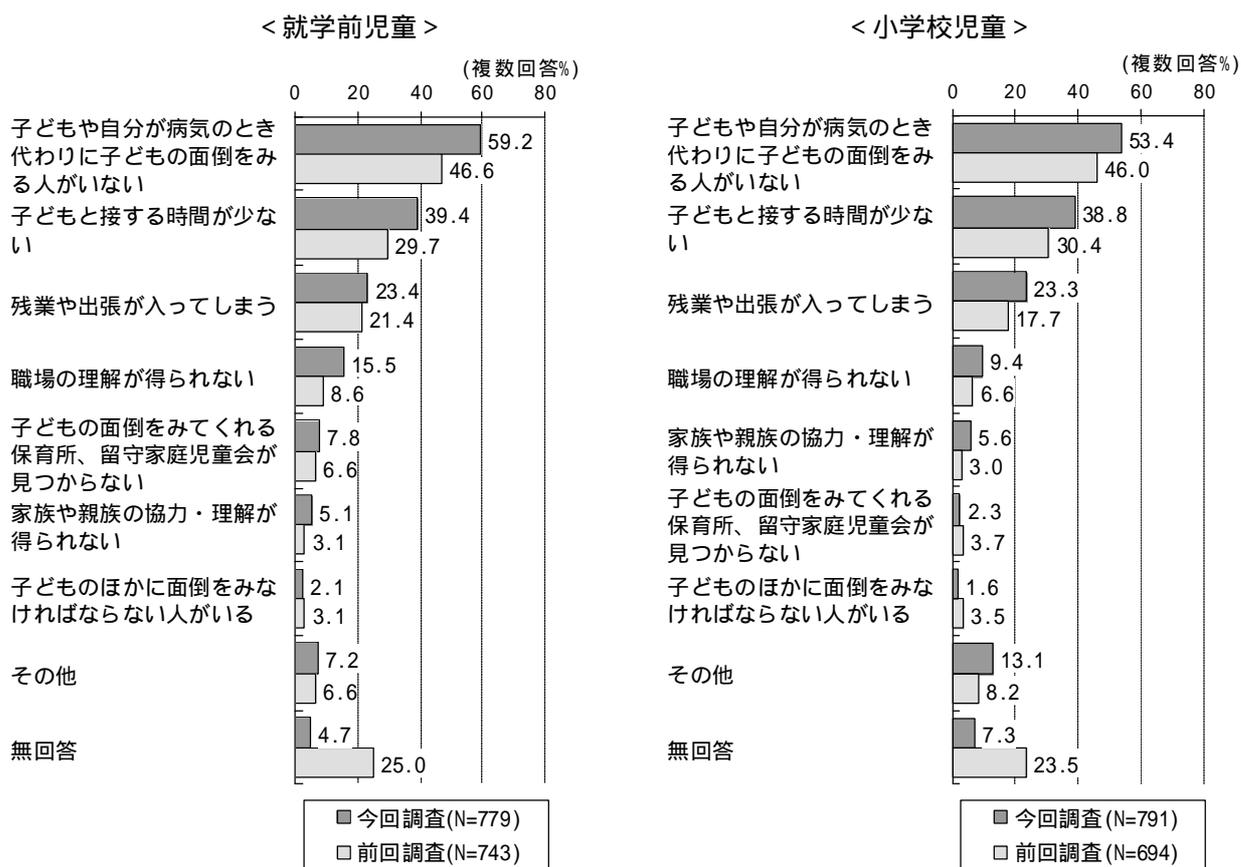
子育てと仕事を両立させる上で大変なことについては、就学前児童では「子どもや自分が病気の時代わりに子どもの面倒をみる人がいない」が59.2%で最も多く、次いで「子どもと接する時間が少ない」が39.4%となっています。

前回調査と比較すると、上位6項目で前回より今回の方が高い割合となっており、特に、最も多い「子どもや自分が病気の時代わりに子どもの面倒をみる人がいない」では12.6ポイント差となっています。

小学校児童でも、「子どもや自分が病気の時代わりに子どもの面倒をみる人がいない」が53.4%で最も多く、次いで「子どもと接する時間が少ない」が38.8%となっています。

前回調査と比較すると、就学前児童、小学校児童とも上位5項目は前回より今回の方が高い割合となっていますが、小学校児童は全体的に就学前児童の保護者より低い割合となっています。

【子育てと仕事を両立させる上で大変なこと（前回調査との比較）】

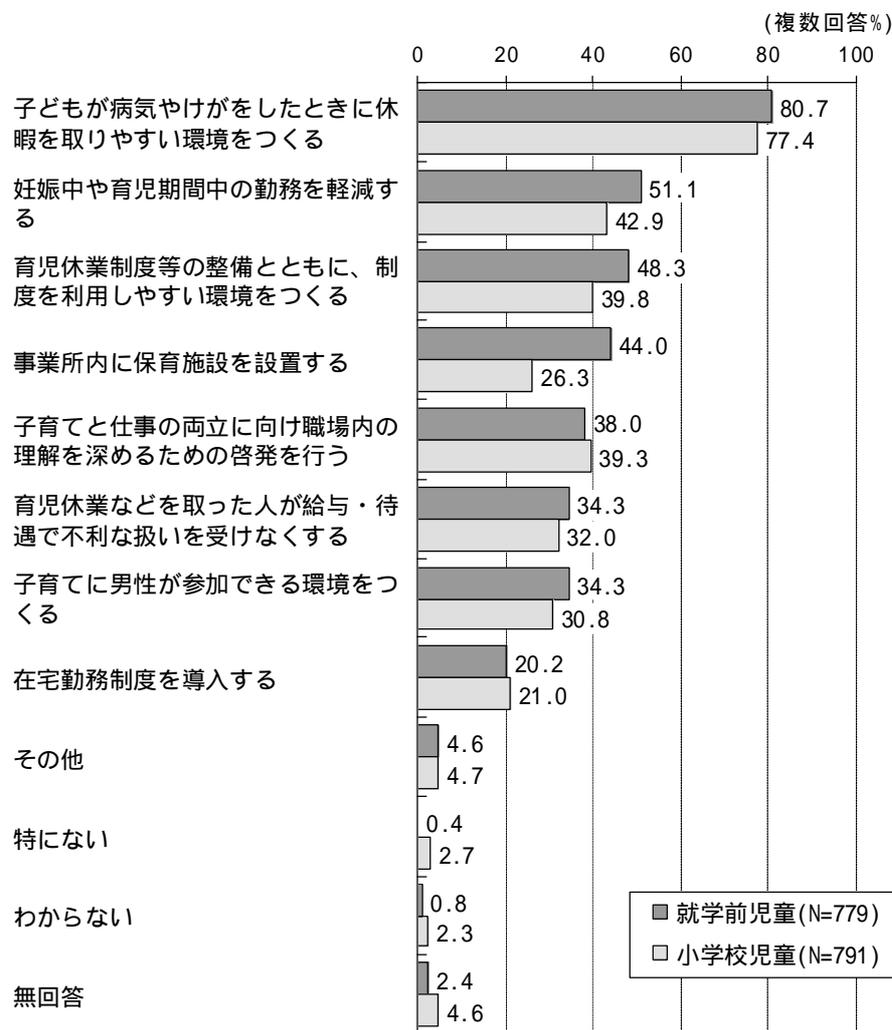


資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（今回：平成20年度、前回：平成15年度）

子育てと仕事の両立を実現するために企業がすべきことについては、就学前児童では「子どもが病気やけがをしたときに休暇を取りやすい環境をつくる」が80.7%で最も多く、次いで「妊娠中や育児期間中の勤務を軽減する」が51.1%、「育児休業制度*等の整備とともに、制度を利用しやすい環境をつくる」が48.3%となっています。

小学校児童でも、「子どもが病気やけがをしたときに休暇を取りやすい環境をつくる」が77.4%で最も多く、次いで「妊娠中や育児期間中の勤務を軽減する」が42.9%、「育児休業制度等の整備とともに、制度を利用しやすい環境をつくる」が39.8%となっています。

【子育てと仕事の両立を実現するために企業がすべきこと】



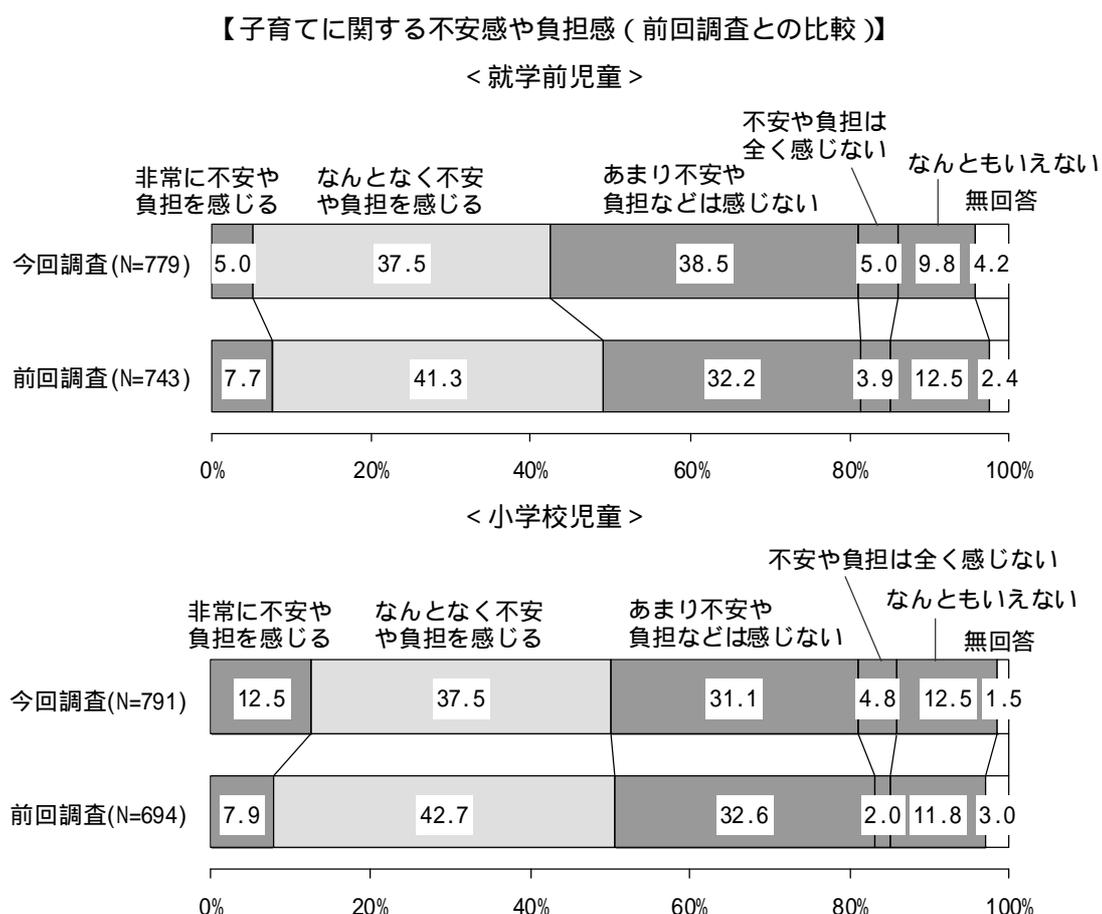
資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（平成20年度）

*育児休業制度：育児・介護休業法に基づき、子どもが生まれてから1歳になるまでの1年間（場合により児童が1歳6か月まで）、育児休業を取得できる制度。

〔8〕子育てに関する不安や負担感

子育てに関する不安感や負担感の有無については、就学前児童では「あまり不安や負担などは感じない」が38.5%で最も多く、『不安や負担を感じる』（「非常に不安や負担を感じる」と「なんとなく不安や負担を感じる」をあわせた割合）は42.5%となっています。

一方、小学校児童では、「なんとなく不安や負担を感じる」が37.5%で最も多く、『不安や負担を感じる』は50.0%となっています。



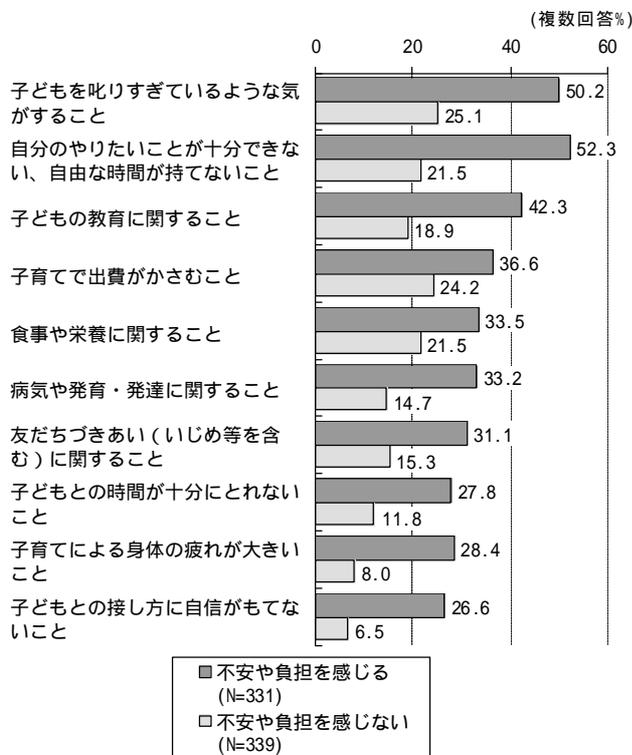
資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（今回：平成20年度、前回：平成15年度）

子育てに関して悩んでいることや不安に思っていることについては、就学前児童・小学校児童とも不安や負担を感じている保護者の割合が高くなっています。なかでも、就学前児童では「子どもを叱りすぎているような気がする」と「自分のやりたいことが十分できない、自由な時間が持てない」とは不安や負担を感じている人で5割台と高くなっています。

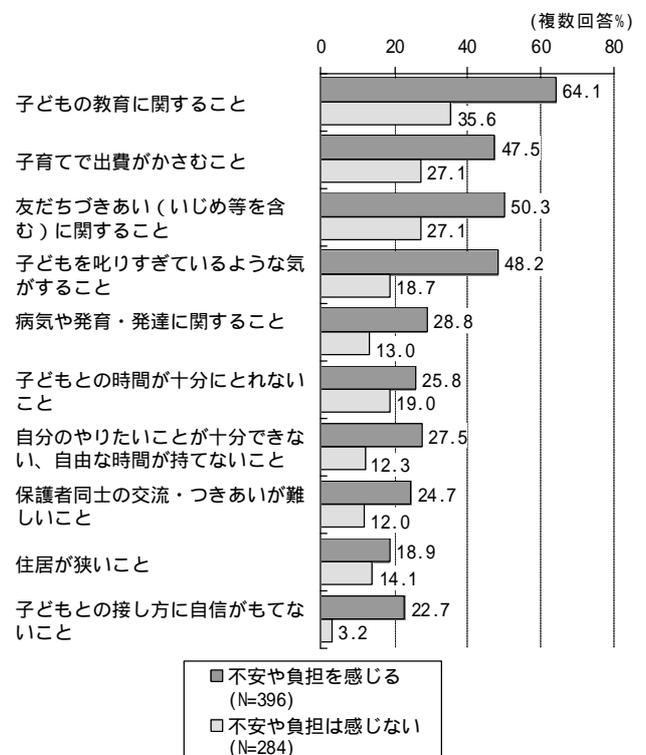
一方、小学校児童では、「子どもの教育に関すること」、「友だちづきあい(いじめ等を含む)に関すること」が不安や負担を感じている保護者で5割以上を占めて高くなっています。

【子育てに関して日常悩んでいることや不安に思っていること】

<就学前児童(上位10項目)>



<小学校児童(上位10項目)>



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査(平成20年度)

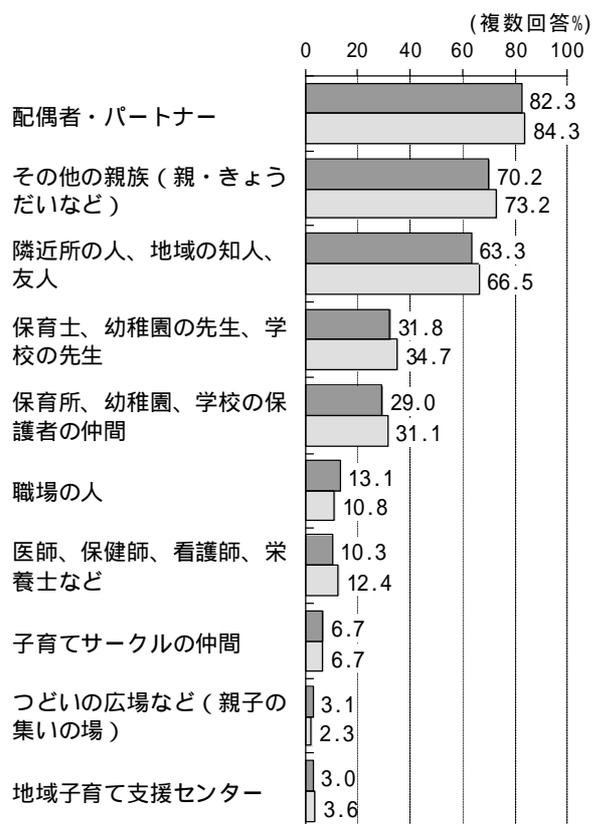
〔9〕子育てに関する相談相手

子育てに関する悩みや不安の相談相手を見ると、就学前児童・小学校児童いずれの場合も「配偶者・パートナー」が最も多く、次いで、「隣近所の人、地域の知人、友人」と「その他の親族（親・きょうだいなど）」といった私的な相手が続いており、いずれも6割以上を占めています。

前回調査と比較しても、大きな差はみられません。

【子育てに関する相談相手（前回調査との比較）】

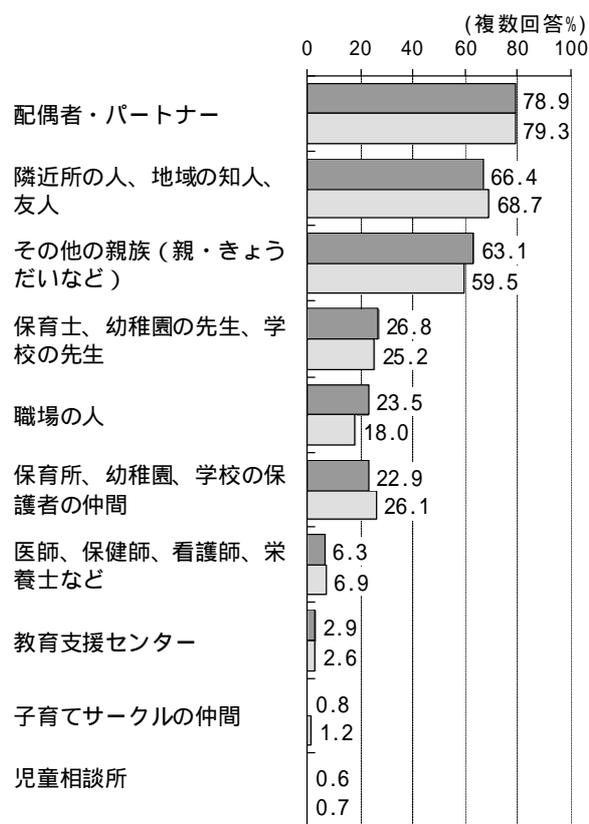
< 就学前児童（上位10項目） >



■ 今回調査(N=779)

□ 前回調査(N=743)

< 小学校児童（上位10項目） >



■ 今回調査(N=791)

□ 前回調査(N=694)

資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（今回：平成20年度、前回：平成15年度）

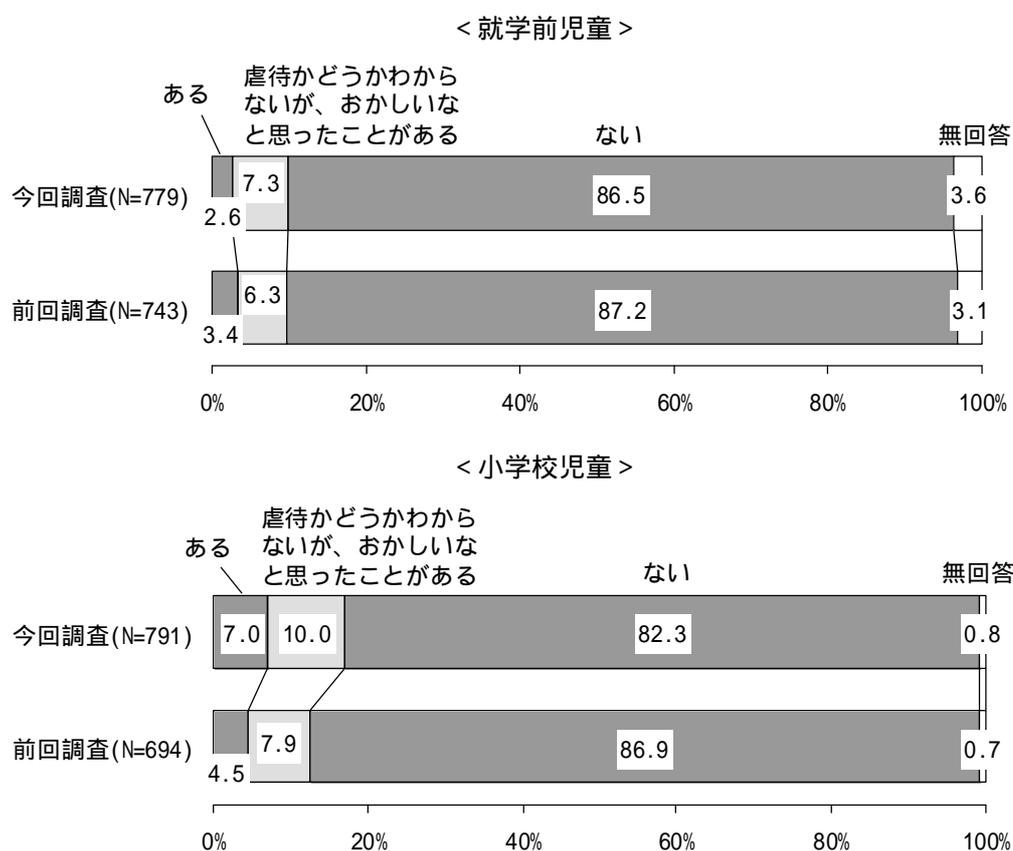
〔10〕子どもの権利について

子どもの虐待について見聞きした経験の有無についてみると、就学前児童の保護者は「ない」が86.5%で最も多く、「ある」が2.6%、次いで「虐待かどうかかわからないが、おかしいなと思ったことがある」が7.3%となっており、両者をあわせた『見聞きした経験がある』は9.9%で、ほぼ10人に1人を占めています。

前回調査と比較しても大きな差はみられません。

一方、小学校児童でも、「ない」が82.3%で最も多く、次いで「虐待かどうかかわからないが、おかしいなと思ったことがある」が10.0%、「ある」が7.0%となっています。『見聞きした経験がある』は就学前児童より7.1ポイント高く、前回調査と比較しても4.6ポイント高くなっています。

【子どもの虐待について見聞きした経験の有無（前回調査との比較）】



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（今回：平成20年度、前回：平成15年度）

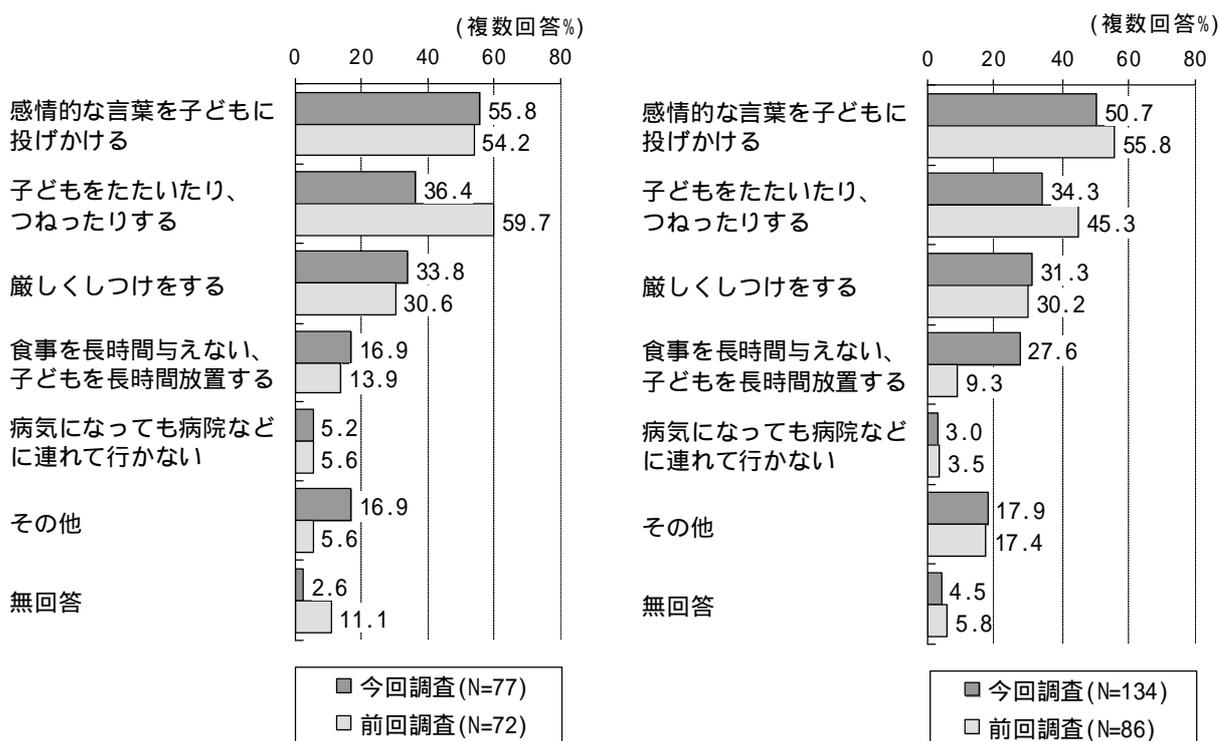
子どもの虐待について、見聞きしたことがある保護者に、見聞きしたときの状況についてたずねると、就学前児童・小学校児童いずれの場合も「感情的な言葉を子どもに投げかける」が5割台で最も多く、前回調査と比べても大きな差はみられません。

次いで、就学前児童・小学校児童いずれの場合も「子どもをたたいたり、つねったりする」が続いていますが、就学前児童は23.3ポイント差、小学校児童は11ポイント差と大きく減少しています。

【子どもの虐待について見聞きしたときの状況（前回調査との比較）】

< 就学前児童 >

< 小学校児童 >



資料：次世代育成支援に関するニーズ調査（今回：平成20年度、前回：平成15年度）